

建築物石綿含有建材調査者講習(一般) 受講申込書

受付No.

ふりがな 氏 名			□併記を希望する場合の旧姓又は通称	写真貼付欄 タテ3.0cm ヨコ2.4cm 無帽・無背景 サングラス不可
			()	
生年月日	昭和 平成	年	月	日 (満 歳)
現 住 所	〒 -			
連 絡 先	緊急時に連絡をとる場合がありますので、連絡がとれる電話・FAX番号、FAXが無い方はメールアドレスでも結構ですのでご記入ください。 事業場 ・ 自宅 ・ 携帯 (いずれかに○をつける) TEL () - FAX () - Email : @ ※ 受講票をFAXで送る場合、FAX番号が必要となりますのでご記入ください。			
最終学歴	科卒業 ※【別添1】の「受講資格」の受講番号(2)～(5)に該当する方は記入し、卒業証明書又は卒業証書の(写)を添付してください。			
事業場名	(本社がある方は、本社、支店、営業所、展示場は問いません。ただし、本人が本人を証明することはできません。) 所属事業場名： 住 所： TEL () FAX ()			
令和 年 月 日		建災防 青森県支部		会員 ・ 非会員 (いずれかに○)
建設業労働災害防止協会 青森県支部 殿 上記の受講資格ほか記載事項に相違ありません。 受 講 者 (受講者本人) _____ 受講者本人以外の方の記入だと、住所及び生年月日の誤りが多いので必ず自署にてお願いします。				

【申込書記入にあたっての注意事項】

1. この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、法令で記入することが定められています。
誤りのないよう正確に記入し、訂正する場合は訂正印を押印するか、朱二重線で朱書き訂正をお願いします。(修正液不可)
2. 必ず、別紙「ご案内」をご覧ください。
3. 本申込書にあわせ、添付書類も提出ください。
4. 旧姓氏名又は通称の併記を希望する場合は ☒ をし、併記する氏名が確認出来る書類を添付してください。
5. 講習開催日の1週間前以降のキャンセル及び欠席の場合は、返金できません。
6. 本申込書にご記入いただいた個人情報、講習を実施する以外においては一切使用いたしません。

講習事務 管理者	受付担当者

受講資格

下記の番号(1)～(12)のうち該当する記号に○印を付けてください。

また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付してください。

番号	受講資格	添付書類等
(1)	「石綿作業主任者技能講習修了者」	修了証(写) 【別添2】の実務経験証明は不要
(2)	学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務経験を有する者	卒業証書(写)又は卒業証明書(写)及び 【別添2】の実務経験証明A
(3)	学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務経験を有する者	卒業証書(写)又は卒業証明書(写)及び 【別添2】の実務経験証明A
(4)	学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務経験を有する者((3)に該当する者を除く。)	卒業証書(写)又は卒業証明書(写)及び 【別添2】の実務経験証明A
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	卒業証書(写)又は卒業証明書(写)及び 【別添2】の実務経験証明A
(6)	建築に関して11年以上の実務経験を有する者	【別添2】の実務経験証明B
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる「特定化学物質等作業主任者技能講習」を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	左記に示す修了証(写)及び 【別添2】の実務経験証明C
(8)	建築行政に関して2年以上の実務経験を有する者	【別添2】の実務経験証明D
(9)	環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者	【別添2】の実務経験証明D
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	【別添2】の実務経験証明E
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	【別添2】の実務経験証明D
(12)	第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験を有する者	左記に示す登録証の(写)及び 【別添2】の実務経験証明C

実務経験証明

【別添2】

事業主本人や一人親方が受講者となる場合は自身を証明することはできません。元請等の第三者より証明を受けてください。

A：受講資格(2)(3)(4)(5)の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴		科卒業	
(卒業証書(写)又は、卒業証明書(写)のいずれかを必ず添付すること。)			
建築に関する実務経験年月			
年	月	～	年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。			
事業場名			
代表者役職・氏名		印	
所在地	TEL ()	FAX ()	

B：受講資格(6)の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験年月			
年	月	～	年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。			
事業場名			
代表者役職・氏名		印	
所在地	TEL ()	FAX ()	

C：受講資格(7)(12)の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験年月			
年	月	～	年 月 (年 月)
(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる「特定化学物質等作業主任者技能講習修了証」の(写)、又は作業環境測定士登録証の(写)を必ず添付すること。)			
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。			
事業場名			
代表者役職・氏名		印	
所在地	TEL ()	FAX ()	

D：受講資格(8)(9)(11)の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月			
年	月	～	年 月 (年 月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。			
行政機関			
代表者役職・氏名		印	
所在地	TEL ()	FAX ()	

E：受講資格(10)の実務経験証明欄

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。			
行政機関			
代表者役職・氏名		印	
所在地	TEL ()	FAX ()	

添付書類（下記をここへ貼付けください。漏れの無いようご確認ください！）

●受講資格の番号(1)

【石綿作業主任者技能講習修了証の(写)】

●受講資格の番号(2)～(5)

学歴を証明する書類【卒業証書(写)又は卒業証明書(写)】

●受講資格の番号(7)、(12)

【(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる「特定化学物質等作業主任者技能講習修了証」の(写)】

【第一種作業環境測定士登録証 又は 第二種作業環境測定士登録証の(写)】

●旧氏名又は通称の併記を希望する場合は、確認資料として次の書類を添付してください。

ア 旧姓の併記を希望する場合

戸籍謄本、旧姓を併記した住民票、自動車運転免許証等の証明書。いずれも(写)可。

イ 通称の併記を希望する場合

住民票又はそれに類する証明書。(写)可。